

新聞コラム紹介

<ウェブ>

国民世論とエネルギーリテラシー*

顧問 十市 勉

6月初め、ドイツのメルケル政権は今後、原子力発電所を順次停止し、2022年までに17基をすべて停止することを閣議決定した。また、その一週間後にイタリアで実施された国民投票でも、ベルルスコーニ政権が見直しを決めた原発開発政策が否決された。

日本国内でも、原子力発電の「安全神話」が崩れたこともあり、原発依存を下げるべきである、あるいは脱原発を進めるべきであるとの国民世論がかつてなく高まっている。今回の事故で、広範囲な地域に放射能汚染が広がり、健康影響や食品安全など日常生活にも大きな不安を与えているからである。そのため、国民の原子力発電の安全性への不安が高まり、また国の安全規制行政や電気事業者への信頼感が大きく失われた。

これらの社会的な信頼の喪失は極めて深刻であり、その回復には多大な努力と長い時間を必要とするだろう。ちなみに、スリーマイル島やチェルノブイリ原発事故の影響を見ると、原発再評価の動きが出るまでに、20年はかかった。日本で、再び原子力発電の利用拡大を冷静に判断できるようになるまでには、同程度の年数が必要になると考えるべきだろう。

さらに留意すべき点は、広島と長崎の被爆体験に基づく反核運動と脱原発の動きが、徐々に連動し始めていることである。原子力の平和利用と核兵器利用は違ふと指摘するのは簡単だが、放射線への不安がかつてなく高まっていることから、この二つを結びつけて、原子力の平和利用も否定しようとする動きが強まりつつある。

特に、今回の事故を受けて、作家や音楽家などのアーティストが、原子力と人類は共存できるのかという視点から、様々な意見を表明しているのが注目される。

例えば、村上春樹氏は、カタルーニャ国際賞の授賞式の挨拶で、「福島第一原発の事故は日本にとって二度目の大きな核の被害だが、今回は自らの手で過ちを犯した。被爆国の日本は原発を拒否すべきであった」と述べている。

その一方で、文芸評論家の吉本隆明氏は、新聞のインタビューで、「動物にない人間だけの特性は前へ前へと発達すること。技術や頭脳は高度になることはあっても、元に戻ったり、退歩することはあり得ない。原発をやめてしまえば新たな核技術もその成果も何もなくなくなってしまう。今のところ、事故を防ぐ技術を発達させるしかない」と答えている。

原子力技術と人類は本当に共存できるのか、あるいはどう共存するべきかという根源的

* 本文は電気新聞に2011年7月29日掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

な問題が提起されていると感じている。しかし、原発事故の安定化が長引いていることもあり、脱原発の空気が社会全体を支配している。多くの国民の判断において、科学に基づく理性よりも、安心感や信頼感などの感性の方が、大きな比重を占めているからである。

このような中、3.11以降、連日マスメディアが原子力発電や再生可能エネルギー、電力需給や発送電分離などの問題を報じており、エネルギー問題に対する国民の関心と知識はかつてなく高まっている。しかし、不正確な情報に基づく感情的な意見も多く出されるなど、今後のエネルギー政策を巡っては百家争鳴の観をなしている。

本来、国家の存立にも関わるエネルギー問題は、国際政治、安全保障、経済と産業、科学技術、環境問題などが複雑に絡み合っており、長期的かつ総合的な視点から議論すべきである。そのためには、公平で客観的な事実と分析に基づいた政策オプションを提示し、国民に分かりやすく、冷静な議論を行える場を設定すべきである。今後の原子力の位置づけを含めて、エネルギー政策を巡る国民的な合意形成のために、エネルギーリテラシーの向上が必要である。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp